



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場会社名 株式会社不動テトラ 上場取引所 東
 コード番号 1813 URL http://www.fudotetra.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)竹原 有二
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部企画財務部長 (氏名)北川 昌一 (TEL) (03)5644-8500
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	51,042	5.0	4,367	72.8	4,585	103.9	3,310	40.4
26年3月期第3四半期	48,604	21.3	2,527	—	2,249	—	2,358	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 3,519百万円(44.8%) 26年3月期第3四半期 2,429百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	20.12	—
26年3月期第3四半期	14.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	49,056	19,437	39.2
26年3月期	50,152	16,414	32.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 19,250百万円 26年3月期 16,248百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	△7.5	3,600	△23.4	3,500	△20.7	2,450	△35.9	14.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	182,025,228株	26年3月期	182,025,228株
27年3月期3Q	17,542,739株	26年3月期	17,541,484株
27年3月期3Q	164,483,256株	26年3月期3Q	164,484,368株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
受注高・売上高・次期繰越高(連結ベース)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動で個人消費の回復が遅れるなど弱い動きがみられたものの、米国を中心に海外経済が堅調に推移したことで輸出に持ち直しの動きがみられるなか、企業収益の改善が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資は景気対策としての予算の前倒し執行により増加したものの、当第3四半期に入りその基調に陰りがみられるなど、先行きに不透明感が出てまいりました。

当社グループにおきましては、中期経営計画（平成24年度～平成26年度）の最終年度にあたり、震災復興事業の受注に引き続き注力しつつ、国土強靱化政策のもと防災・減災対策の分野において、当社が長年にわたって培ってきた独自技術や商品による営業を強化するとともに、需要増に対応した施工機械の更新・増強による施工体制の整備により、受注拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は556億33百万円（前年同四半期比1.7%増）、売上高は510億42百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。

損益につきましては、売上高の増加に加え、工事採算性の改善により売上総利益率が向上したことで、営業利益は43億67百万円（前年同四半期比72.8%増）、経常利益は45億85百万円（前年同四半期比103.9%増）、また四半期純利益は33億10百万円（前年同四半期比40.4%増）となりました。

なお、受注・売上・繰越高の状況につきましては9ページに記載しております。

当社グループの事業別概況は次のとおりで、各事業の成績は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。（セグメント情報の詳細については、8ページをご覧ください。）

（単位：百万円）

	受 注 高			売 上 高			営 業 利 益		
	前第3 四半期連結 累計期間	当第3 四半期連結 累計期間	増 減	前第3 四半期連結 累計期間	当第3 四半期連結 累計期間	増 減	前第3 四半期連結 累計期間	当第3 四半期連結 累計期間	増 減
土 木 事 業	23,028	21,610	△1,417	20,799	20,426	△373	181	688	507
地盤改良 事 業	26,067	29,675	3,608	23,290	27,514	4,224	1,212	3,838	2,626
ブロック 事 業	6,015	4,261	△1,754	4,581	2,929	△1,651	1,079	△178	△1,257

（土木事業）

土木事業は、施工管理要員の不足から受注高は216億10百万円（前年同四半期比6.2%減）、売上高は204億26百万円（前年同四半期比1.8%減）と減収になったものの、過去の不採算工事が順次完了したことに加えて、採算を重視した選別受注の取り組みなどにより工事の採算性が改善し、営業利益は6億88百万円（前年同四半期比280.5%増）となりました。

（地盤改良事業）

地盤改良事業は、全国的な耐震化需要が続くなか公共事業の予算の前倒し執行の影響もあり、受注高は296億75百万円（前年同四半期比13.8%増）、売上高は275億14百万円（前年同四半期比18.1%増）と増収となったことに加えて、工事採算性の改善もあり、営業利益は38億38百万円（前年同四半期比216.6%増）となりました。

（ブロック事業）

ブロック事業は、前期の需要の反動減により受注高は42億61百万円（前年同四半期比29.2%減）となり、売上高は前期繰越受注残の減少に加え当期受注高の減少の影響から29億29百万円（前年同四半期比36.0%減）、営業利益は更に減価償却費の負担増もあり△1億78百万円（前年同四半期10億79百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に受取手形・完成工事未収入金等が大幅に減少したことにより前連結会計年度末に比べて10億97百万円減少し、490億56百万円となりました。

負債は、主に流動負債(その他)が大幅に減少したことにより前連結会計年度末に比べて41億19百万円減少し、296億19百万円となりました。

純資産は、当第3四半期連結累計期間での四半期純利益の計上もあり、前連結会計年度末に比べて30億23百万円増加し、194億37百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績見通しにつきましては、平成26年11月7日に公表しました、通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、並びに当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,005	8,471
受取手形・完成工事未収入金等	24,476	21,627
電子記録債権	282	1,129
未成工事支出金等	1,294	2,218
販売用不動産	639	584
材料貯蔵品	426	426
その他	2,177	3,226
貸倒引当金	△77	△77
流動資産合計	38,222	37,604
固定資産		
有形固定資産	7,306	7,373
無形固定資産	138	117
投資その他の資産		
投資有価証券	1,922	1,992
その他	3,799	3,216
貸倒引当金	△1,234	△1,246
投資その他の資産合計	4,486	3,961
固定資産合計	11,931	11,452
資産合計	50,152	49,056
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,633	14,901
電子記録債務	-	3,290
短期借入金	746	500
未払法人税等	680	50
未成工事受入金等	3,399	3,697
引当金	1,504	518
その他	3,641	2,382
流動負債合計	28,603	25,339
固定負債		
引当金	3	4
退職給付に係る負債	3,803	3,541
その他	1,328	735
固定負債合計	5,135	4,280
負債合計	33,738	29,619

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	△2,231	585
自己株式	△251	△252
株主資本合計	17,273	20,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	152
為替換算調整勘定	15	△136
退職給付に係る調整累計額	△1,145	△855
その他の包括利益累計額合計	△1,025	△839
少数株主持分	166	186
純資産合計	16,414	19,437
負債純資産合計	50,152	49,056

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	43,525	47,567
兼業事業売上高	5,078	3,476
売上高合計	48,604	51,042
売上原価		
完成工事原価	39,242	39,765
兼業事業売上原価	2,463	2,038
売上原価合計	41,705	41,803
売上総利益		
完成工事総利益	4,283	7,802
兼業事業総利益	2,616	1,438
売上総利益合計	6,899	9,240
販売費及び一般管理費	4,371	4,873
営業利益	2,527	4,367
営業外収益		
受取配当金	12	26
特許実施収入	15	20
為替差益	59	259
その他	16	13
営業外収益合計	102	318
営業外費用		
支払利息	122	57
持分法による投資損失	194	-
その他	64	43
営業外費用合計	380	100
経常利益	2,249	4,585
特別利益		
固定資産売却益	0	18
投資有価証券売却益	956	-
その他	0	0
特別利益合計	957	18
特別損失		
固定資産除却損	22	123
減損損失	-	10
その他	4	2
特別損失合計	26	135
税金等調整前四半期純利益	3,180	4,468
法人税、住民税及び事業税	556	265
法人税等調整額	245	872
法人税等合計	801	1,136
少数株主損益調整前四半期純利益	2,378	3,332
少数株主利益	21	22
四半期純利益	2,358	3,310

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,378	3,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	48
為替換算調整勘定	△40	△152
退職給付に係る調整額	-	291
持分法適用会社に対する持分相当額	43	-
その他の包括利益合計	51	187
四半期包括利益	2,429	3,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,408	3,496
少数株主に係る四半期包括利益	21	23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	21,200	22,795	4,341	48,336	267	48,604	—	48,604
セグメント間の内部売上 高又は振替高	△402	495	240	333	279	612	△612	—
計	20,799	23,290	4,581	48,669	546	49,216	△612	48,604
セグメント利益	181	1,212	1,079	2,472	18	2,490	37	2,527

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益の調整額37百万円には、セグメント間取引消去△21百万円、その他の調整額58百万円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	20,498	27,436	2,884	50,817	225	51,042	—	51,042
セグメント間の内部売上 高又は振替高	△72	78	46	52	313	365	△365	—
計	20,426	27,514	2,929	50,869	538	51,407	△365	51,042
セグメント利益又は損失(△)	688	3,838	△178	4,348	△18	4,330	37	4,367

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額37百万円には、セグメント間取引消去34百万円、その他の調整額3百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 補足情報

受注高・売上高・次期繰越高（連結ベース）

当社グループにおける事業の状況は、以下のとおりです。

①受注高

（単位：百万円）

期 別	前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）		当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）		比較増減	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	金額	増減率（%）
セグメントの名称						
土木事業	23,028	42.1	21,610	38.8	△1,417	△6.2
地盤改良事業	26,067	47.7	29,675	53.3	3,608	13.8
ブロック事業	6,015	11.0	4,261	7.7	△1,754	△29.2
その他	582	1.0	565	1.0	△17	△2.9
調整額	△1,011	△1.8	△478	△0.8	532	△52.7
合計	54,681	100.0	55,633	100.0	951	1.7

②売上高

（単位：百万円）

期 別	前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）		当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）		比較増減	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	金額	増減率（%）
セグメントの名称						
土木事業	20,799	42.8	20,426	40.0	△373	△1.8
地盤改良事業	23,290	47.9	27,514	53.9	4,224	18.1
ブロック事業	4,581	9.4	2,929	5.7	△1,651	△36.0
その他	546	1.2	538	1.1	△8	△1.5
調整額	△612	△1.3	△365	△0.7	248	△40.4
合計	48,604	100.0	51,042	100.0	2,439	5.0

③次期繰越高

（単位：百万円）

期 別	前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）		当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）		比較増減	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	金額	増減率（%）
セグメントの名称						
土木事業	28,905	58.4	34,815	70.7	5,910	20.4
地盤改良事業	18,377	37.2	12,759	25.9	△5,618	△30.6
ブロック事業	2,443	4.9	1,744	3.6	△699	△28.6
その他	71	0.1	68	0.1	△3	△3.6
調整額	△328	△0.6	△155	△0.3	173	△52.8
合計	49,468	100.0	49,231	100.0	△236	△0.5